

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	令和2 2020	年度	②採択期間 (通常A型は5年以 内、B型は3年以 内)	3	年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	B型
④日本側拠点機関名 (和文)	筑波大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	社会的要請に対応可能な日本語教師養成の拠点形成						
⑥課題番号	JPJSCCB20200001						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	人文社会系・教授・小野正樹						
⑧日本側協力機関名 (和文)	(適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)						
該当なし							

⑨参加研究者数内訳 (様式12参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑩に内訳をご記入くだ さい。)
拠点機関	1	8	0	7	0	16	0
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	8	0	7	0	16	0

⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除。該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
該当なし		

⑪「第三国所属の研究者」内訳 (平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当しない場合は「該当なし」と記入すること。)			
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法
該当なし			

2. 経費

事業の型		B型	
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額	(単位:円)	備考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0	
	外国旅費※1	0	
	謝金	941,600	
	備品・消耗品購入費	205,668	
	その他経費	495,000	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	7,283	
	計	1,649,551	
業務委託手数料	164,955		研究交流経費の10%（1円未満切捨）。消費税額は内額とする。
合計	1,814,506		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税（免税）の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費（総額）の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）。

コロナ禍の影響で、海外への渡航、および海外研究者の招聘ができなく、オンラインでの会議に切り替えたため、外国旅費の支出が当初計画に比べ、30%を超える減額となった。

③ 本 事 業 側 参 加 研 究 者 の 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額（単位：千円）		0			
	④ （ 単 位 ： 千 円 ） （ 千 円 未 満 切 捨 て ）	日本または相手国 →日本の渡航	0	（ 単 位 ： 千 円 ） （ 千 円 未 満 切 捨 て ）	日本→日本以外の渡航	0
				日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額（単位：千円）	日本以外→日本の渡航	0
日本または相手国 →相手国の渡航				0	0	
（ 単 位 ： 千 円 ） （ 千 円 未 満 切 捨 て ）	④ （ B 型 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額 ）	日本または相手国 →第三国の渡航	0	（ 単 位 ： 千 円 ） （ 千 円 未 満 切 捨 て ）	日本または相手国 →日本の渡航	0
		日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
		日本または相手国 →第三国の渡航	0		日本または相手国 →第三国の渡航	0
		第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
		第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
		第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること（例：第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載）。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型で平成31年度以前の採択課題のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合（交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）

総額（単位：千円）	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明
該当なし	

⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額 (1年間の金額)	マッチングファンドのある相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 (1年間の金額)
該当なし		

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B型		現在の年度に○を付けること→					A型のみ	
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)		現在の年度に○を付けること→					A型のみ	
共同研究整理番号	共同研究課題名 (和文)	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓	
R 1	内容別・レベル別日本語教育スタンダード開発 (初級)	ウズベキスタン、カザフスタン、エジプト、ベトナム	○	○				
R 2	内容別・レベル別日本語教育スタンダード開発 (中級)	ウズベキスタン、カザフスタン、エジプト、ベトナム		○	○			
R 3	内容別・レベル別日本語会話例集開発 (初級)	ウズベキスタン、カザフスタン、エジプト、ベトナム	○	○				
R 4	内容別・レベル別日本語会話例集開発 (中級)	ウズベキスタン、カザフスタン、エジプト、ベトナム		○	○			
R 5	教育管理システムの開発	ウズベキスタン、カザフスタン、エジプト、ベトナム	○	○	○			

共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

R1: レベル別日本語教育スタンダードとして、大学生に必要な日本語のCan-Doリストを作成した。Can-Do記述に当たっては、Council of Europe が策定している「Common European Framework of Reference for Languages (CEFR)」、国際交流基金が策定している「JF日本語教育スタンダード」を綿密に検討し、Can-Do記述に基づいた「場所」「働き」「場面」を意識した文脈化の用例集の開発を行った。成果はオンラインで公開準備段階にある。

R3・R5: 日本語学習者、日本語教師が、「場所」「働き」「場面」に基づいて、発話や会話例を検索、投稿することができるPWA (Progressive Web Apps) コンテンツ「日本語アベニュー」の開発を行なった。コンテンツの操作性、利便性の向上のため、補助言語としてウズベク語を加えた。

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)

整理番号	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	令和2 (2020) 年度研究拠点形成事業 (B.アジア・アフリカ学術基盤形成型) 「社会的要請に対応可能な日本語教師養成の拠点形成」キックオフシンポジウム「NEW Normalな時代に向けての日本語教育」	JSPS Core-to Core Program Asia-Africa Science Platform Kick-off Symposium: Japanese Language Education for the NEW Normal Era	日本・つくば市・筑波大学	2020年11月14日 (1日間)
S 2	文明のクロスロード12 国際会議「多元性のパラダイムを求めて—中央アジアと日本における文化的・社会的多元性と共生—」 令和2 (2020) 年度研究拠点形成事業 (B.アジア・アフリカ学術基盤形成型) 「社会的要請に対応可能な日本語教師養成の拠点形成」共催	"Civilization Crossroads 12 International Conference In search of a paradigm of pluralities- "Cultural and social pluralities and symbiosis in Central Asia and Japan" JSPS Core-to Core Program Asia-Africa Science Platform joint sponsorship	ウズベキスタン・タシケント・タシケント国立東洋学大学	2020年11月26日 (1日間)
S 3	未来志向の日本語教育2.0 令和2 (2020) 年度研究拠点形成事業 (B.アジア・アフリカ学術基盤形成型) 「社会的要請に対応可能な日本語教師養成の拠点形成」共催	Future-oriented Japanese Language Education 2.0 JSPS Core-to Core Program Asia-Africa Science Platform joint sponsorship	日本・つくば市・筑波大学	2021年2月13日 (1日間) ☑
S 4	第12回日本語コミュニケーション研究会 令和2 (2020) 年度研究拠点形成事業 (B.アジア・アフリカ学術基盤形成型) 「社会的要請に対応可能な日本語教師養成の拠点形成」共催	12th Committee on Japanese Communication JSPS Core-to Core Program Asia-Africa Science Platform joint sponsorship	日本・つくば市・筑波大学	2021年3月19日 (1日間) ☑

セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)

新型コロナ禍の影響で、当初終息を期待し、9月に予定し、関係者と日程調整を行っていたが、11月にオンラインでの開催となった。「S1: オンラインにより本事業の取組を紹介し、各地域の日本語教育の課題と取組を紹介した。参加者は90名 (内訳 日本40 ウズベキスタン15 エジプト3 カザフスタン10 ベトナム5 その他17人) で、相互の理解を深めることができた。新型コロナ禍の影響で生じた教育内容、教育方法から、連携のための新たな共通の課題を見出した。若手教員や大学院生も参加し、若手の育成に努めた。

S2: 当初の企画はなかったが、2019年2月に現地で行う予定であったイベントを延期し行いうあたり、本プログラムが採択されたことを受けて、共催の形で行った。オンラインで本事業の取組を紹介した。新型コロナ禍の影響で、オンラインでの開催に変更したが、オンライン教育から、連携のための新たな共通の研究課題を見出した。大学院生も参加し、若手の育成に努めた。

S3: 当初ウズベキスタンでの開催を企画・調整していたが、現地の状況も悪化したため、日本でのオンライン開催とした。オンラインで本事業の取組と、参加5カ国の対照言語学の研究発表を行った。参加者は75名 (内訳 日本40 ウズベキスタン4 エジプト2 カザフスタン2 ベトナム2 その他25人) で、相互の理解を深めることができた。新型コロナ禍の影響で、オンラインでの開催に変更したが、オンライン教育から、連携のための新たな共通と個別の課題を見出した。大学院生も研究発表し、若手の育成に努めた。

S4: オンラインで本事業の取組と、参加5カ国の対照言語学の研究発表を行った。参加者は30名 (内訳 日本10 ウズベキスタン3 エジプト1 カザフスタン2 ベトナム1 その他13人) で、相互の理解を深めることができた。新型コロナ禍の影響で、オンラインでの開催に変更したが、オンライン教育から、連携のための新たな共通と個別の課題を見出した。大学院生も参加し、若手の育成に努めた。

③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7参照のこと。)
該当なし
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3-4(1)①参照のこと。)
S1では基調講演者として、アンドレイ・ベケシュ名誉教授(リュブリアナ大学)(The European Association of Japanese Studies(EAJS)前会長)に依頼し、ヨーロッパでの国を超えての教育・研究交流現状を理解し、現在までの日本の留学生政策を発展させるための今後の方向性を議論した。国内外からの日本語教育関係の参加者があり、本学の取組みを大いに宣伝できた。

4. 研究交流状況

事業の型 B型								
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)								
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も() 書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、 大学院生3)	
1 該当なし						0		
計		0	0	0	0	0		
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も() 書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、 大学院生3)	
1 該当なし						0		
計		0	0	0	0	0		
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も() 書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、 大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
④海外→日本の渡航数(相手国副経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし						0		
計		0	0	0	0	0		
⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計		
1 該当なし						0		
計		0	0	0	0	0		

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	カザフスタン
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：アルファラビ・カザフ国立大学 英文：Al-Farabi Kazakh National University	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of oriental Studies・Professor・NINOMIYA Takashi
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	7	0	1	0	9	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	7	0	1	0	9	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費	1,649,551
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	ウズベキスタン
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ウズベキスタン国立世界言語大学 英文：THE UZBEK STATE WORLD LANGUAGE UNIVERSITY	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	The faculty of Translation Theory and Practice・Japanese Language Teacher・UMAROVA Munojot Khalilovna
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：タシケント国立東洋学大学 英文：TASHKENT STSTE INSTITUTE OF ORENAL STUDIES	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	5	0	0	0	6	
協力機関・協力研究者	0	2	0	0	0	2	
合計	1	7	0	0	0	8	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費	1,649,551
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	エジプト
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：カイロ大学 英文：Cairo University	
③コーディネーター所属部局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Arts・Coordinator of Specialized Japanese Translation Program・ALI Lina Abdelhameed Ibraheem
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	2	0	2	0	5	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	2	0	2	0	5	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費	1,649,551
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 B型	
①相手国名 (和文)	ベトナム
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ベトナム国立ホーチミン市師範大学 英文：HO CHI MINH CITY UNIVERSITY OF EDUCATION	
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	Faculty of Japanese・Chief・CAO Chi Le Dung
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：該当なし 英文：	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポストドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	0	5	0	0	0	5	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	0	5	0	0	0	5	
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)							
所属・職名 (専門分野)			研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)				
該当なし							
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。)(平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)							
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由		
該当なし							

⑧相手国側の経費負担 負担した：○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし：× 当該年度実施なし：-	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考： 日本側研究交流経費	1,649,551
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ:パターン種別 パターン1か2を記入すること	該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費							
(5)相手国側研究者の研究経費							
(6)相手国開催のセミナー開催経費							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSCRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
 ※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできません。